

アベノミクスの効果

—金融緩和による好景気はいつまで続く?

text by Akio Tanaka

文 田中 晶雄

アベノミクスは当面、ここにどまることになりそうだ。安倍晋三首相は9月20日、自民党総裁選で3選を果たし、2021年までの長期政権も視野に入った。今年に入り、黒田東彦日銀総裁の2期目続投も決まっておき、今回の安倍首相の勝利により、黒田・安倍両氏が過去5年に進めてきた大胆な経済政策が途切れることはまずないだろう。

日銀による異例の金融緩和がけん引役であるアベノミクスは、現時点でプラス面がマイナス面を上回っている。4～6月期（第2四半期）の日本の国内総生産（GDP）は前期比0・7%増と、健全な伸びを示した。名目GDPは2013年1～3月期末以降、11%増えた。その前の20年間の景気停滞と比べれば、大幅な改善だ。一方、日経平均株価は、企業の収益改善が追い風となり、1990年代初頭以来の高値圏にある。安倍政権は超高齢社会など日本が抱える長期的な問題への取り組みで一定の進展を遂げている。過去5年に日本国内の外国人居住者は3分の1近く増えた。

こうした成功例の中で、物価は依然、大きな汚点を残す。8月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く、コアCPI）は前年同月比

0・9%上昇と、なんとか上昇の勢いは維持したものの、日銀が目指す2%のインフレ目標から離れた水準に張り付いたままだ。安倍首相の発言が微妙に変化した背景には、おそらくこうした状況があった。首相はこれまで重要課題としてきた物価の押し上げについて、日銀にとつて目標の一つにすぎないと語るようになった。インフレ目標達成に関する発言の微調整は、政策担当者が物価との戦いは今後何年も続くことを受け入れたことを示唆している。

そのため、日銀はまだ相当な期間、金融緩和を維持することになりそうだ。日銀の超緩和策はすでに、市場にかなりのゆがみをもたらしている。ジャパン・マクロ・アドバイザーズによると、日銀が保有する国債は市場の50%近くに達する。また上場投資信託（ETF）を通じて事実上、多くの日本企業の株式も大量に保有している。

世界的な「国家資本主義」台頭への懸念は中国に向きがちだが、こうしたデータを踏まえると、日本政府の市場支配率もゾツとするほど高い。安倍首相はこれまで、任期終盤に政策の「正常化」を目指す考えを示している。しかし、未だに明確な出口戦略は見えてこ

ない。アベノミクスの巻き戻しの影響は、おそらく数世代に及ぶのが現実だろう。

さらに安倍首相の関心事は、もう完全に改憲に向いている。過去の改憲の話が出たときの株価はネガティブである。さらに、2019年10月に行われると言われている消費税率の10%への引き上げについて、安倍首相は「予定どおり行っていく考えだ」と発言している。何かよほどのことが起こらない限り、消費税率は10%になるであろう。そうすると、株価も含めて、2019年以降の日本の経済は、慎重に見ざるを得ない。ポジティブにはなれない。



Profile

平成3年2月26日生まれ
慶應義塾大学経済学部卒業後、外資系証券投資銀行部を経て、株式会社HALUXAS Capital等を創業。日本株のトレーディングや資金調達、M&Aのコンサルティングを手がける。趣味は野球と低位株投資。